

決算特別委員会報告

決算特別委員会の報告を行います。

9月1日の本会議で当委員会に付託されました案件は、

「議案第94号 令和3年度上野原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について」、「議案第95号 令和3年度上野原市病院事業会計決算認定について」、「議案第96号 令和3年度上野原市病院事業の資本金の額の減少について」の3議案です。

9月9日、9月12日及び9月14日の3日間にわたり、委員会を招集し、提出された資料に基づき、課ごとに説明を求め、審査を行いました。

最終日の9月14日は、総括質疑を行うため、市長以下、部課長の出席を求め、決算全般の総括質疑の後、採決を行いました。

当委員会の審査において、決算内容についての質疑が活発に行われました。それらを踏まえ、各決算の概要と審査を総括した内容について報告いたします。

令和3年度の一般会計及び特別会計を合計した歳入決算額は、198億3千156万1千330円で、前年度決算額と比較すると8.6%の減少になりました。

歳出決算額は、187億46万4千408円で、対前年度比で9.8%の減少になりました。

一般会計の歳入決算額は、127億1千365万1千983円で、前年度決算額と比較すると13.2%の減少になりました。

また、歳出決算額では、119億3千616万5千367円で、前年度決算額と比較すると15.4%の減少になりました。

一般会計が歳入・歳出とも大幅に減少した主な要因は、令和2年度には、令和3年度よりさらに多くの事業が行われたためで、特に、新型コロナ関連対策としてすべての国民に10万円を給付する、特別定額給付金事業が約22億9千万円と大きな額であったことによるものです。

次に、国民健康保険、介護保険、公共下水道事業などの16の特別会計の合計決算額は、歳入では、71億1千790万9千347円で、前年度決算額と比較すると1.0%の増加になり、歳出では、67億6千429万9千411円で、前年度決算額と比較すると2.0%の増加になりました。

次に、一般会計、公営企業会計の地方債残高を見ると、令和3年度末で、166億6千297万8千円となり、前年度末より7億5千38万4千円、4.3%の減少になりました。

一方、各基金の残高合計については、64億4千59万9千980円で、前年度末残高と比較すると、6億5千564万8千836円の増加になりました。

次に一般会計及び特別会計等の審査と総括の中で各委員から出された主な質疑と意見を報告します。

危機管理室においては

- ・地域防災リーダーの配置について
- ・備蓄品のローリングストックについて
- ・中学校、高校での防災講習について

総務課においては

- ・正規職員と会計年度任用職員の業務内容について
- ・職員のストレスチェックの結果について
- ・地域イントラネット基盤整備事業における

保守管理の件数について

政策秘書課においては

- ・統計調査における調査員の選定方法について
- ・空き家バンクの登録数について

市民課においては

- ・出張所の使用状況について
- ・国保事業における葬祭費について
- ・医療費抑制のための関係課との連携について

税務課においては

- ・滞納縮減対策調査の記載方法について
- ・差し押さえ業務における禁止事項について

生活環境課においては

- ・簡易水道の給水量について
- ・環境基本計画策定支援業務の入札について

福祉課においては

- ・みんなで支える地域福祉推進事業について
- ・人工透析通院交通費助成事業について
- ・市民後見人養成フォローアップ研修会について

子育て保健課においては

- ・上野原市健康づくり推進事業補助金について
- ・学童保育所と認定こども園における職員の賃金改定について
- ・ファミリー・サポート・センターの運営について

建設課においては

- ・談合坂スマートインターチェンジの交通量と標識について
- ・市営住宅の修繕費について
- ・市営住宅の使用料滞納対策について

産業振興課においては

- ・市内の危険木の状況について

- ・フィルムコミッション事業の今後について

- ・秋山温泉の指定管理の今後について

消防総務課・消防署においては

- ・救急救命士養成の今後の計画について

- ・救急出動と救急支援出動の違いについて

学校教育課においては

- ・生徒数の減少とスクールバスの台数の関係について

- ・小学校における市民プールの活用について

- ・研究指定校における教職員の負担増への配慮について

社会教育課においては

- ・市営運動施設の土地の借地料について

- ・プール用品の売り上げの一部の納入先について

などの活発な質疑が行われました。

また、総括質疑では、

人口減少の問題は特に15歳未満人口をどうやって増やしていくのか、今行っている様々な施策だけでは足りないという認識を市全体で共有し、人口減少にどう歯止めをかけるのかを真剣に議論する必要がある。

公共交通について、デマンドタクシーは一定の成果が上がっていると思われるが、路線バスは空客が目立つ状況にあり、住民のニーズに合った運行が必要であるため、地域公共交通活性化協議会において、行政が市民の要望をより強力に伝える必要がある。

中小企業について、高齢等を理由に自主的に休業・廃業・解散する「あきらめ休廃業」の割合が高まっているため、中小企業の事業継承に力を入れるべきで、製造業では、生産物の供給先を確保するため、行政主導で新しい需要先発掘の努力をするべき。

市の一般会計基金、国民健康保険財政調整基金、介護保険給付準備金等の基金について、コロナ禍の現状、将来の少子化の進行、公共施設の更新による財政需要の増加などの要因を考慮しても、現在の市民生活の改善のために積極的に使うべきでは。

子宮頸がんの予防について、ワクチン接種と子宮頸がん検診の受診率をさらに高めていく必要があり、HPV感染の有無を自宅で検査できる簡易キットの無料配布を行う等の対策を行う必要があるのでは。

中学校等で、生徒ががんに関して科学的根拠に基づいて、がんの正しい知識を理解することが重要であるため、医療従事者である学校医や専門医などの外部講師による指導を実施すべき。

市の財源確保には医療費の削減が重要であり、食生活改善推進員の活動をバックアップするような体制を作るべき。

当市の健診を、検査キットを活用するなどして、市民がより気軽に受けられるものにするとともに、しっかりと周知をしてもらいたい。

等、多くの質疑や意見・要望が行われました。

審査の結果、「議案第94号 令和3年度上野原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について」は、委員から異議がありましたので、起立採決により、賛成多数で認定すべきものと決定しました。

次に病院事業会計です。

令和3年度の入院患者数は、年間延べ

2万3千961人、1日平均65.6人で、前年度より1日平均4.2人増加し、

外来患者延べ人数は、7万6千559人、1日平均261.3人で、前年度より1日平均18.2人増加しました。

病院事業収益は2億4千896万6千655円、病院事業費用は3億7千658万2千903円で、差引1億2千761万6千248円の損失となりました。

収入の内訳は、

医業収益が5千480万2千円となり、前年度に比べ213万5千円の減少、

医業外収益は1億9千411万9千555円で、前年度に比べ1億4千49万6千919円の減少になりました。

また、支出の内訳では、医業費用が3億7千130万9千901円となり、

前年度比較で4千689万4千141円減少し、医業外費用が527万3千2円となり、前年度比較で1億2万4千947円減少しました。

なお、一般会計からの繰入金総額は、2億3千415万2千円で、前年度に比べ1億3千81万2千円の減少になりました。

一方、資本的収入は、企業債の1億3千78万円、企業債償還元金に対する出資金の5千39万7千円を合わせた資本的収入合計額は、1億8千117万7千円となりました。

また、資本的支出は、建設改良費としての5千390万円と企業債償還元金としての1億7千767万4千944円の、合わせて2億3千157万4千944円となり

ました。

また、病院事業の資本金の額の減少については、令和3年度の経常損失1億2千761万6千248円を補てんするため、資本金の額を1億2千761万6千248円減少させるもので、議会の議決を必要とするものであります。

審査の結果、

「議案第95号 令和3年度上野原市病院事業会計決算認定について」は、全会一致で認定すべきものと決定し、

「議案第96号 令和3年度上野原市病院事業の資本金の額の減少について」は、全会一致で可決すべきものと決定しました。

市立病院においては、医師等の人材確保が困難であることや、新型コロナウイルス感染症に関する対応等、運営にあたっては非常に厳しい状況にあります。

今後は関係機関や指定管理者との連携を一層強化し、市民目線に立った具体的な提案を行う中で、より充実した医療サービスを提供し、安定した運営を行うよう、一層の努力を求めるものであります。

以上、市当局におかれましては、当委員会の質疑の過程での指摘事項や意見等を、今後の予算編成、予算執行を含めた市政運営に十分に反映されることを強く要望し、決算特別委員会の報告といたします。